

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年8月10日
【四半期会計期間】 第136期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】 株式会社ブルボン
【英訳名】 BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】 0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】 0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第1四半期 連結累計期間	第136期 第1四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	25,360	26,436	102,429
経常利益(百万円)	1,165	1,316	2,917
四半期(当期)純利益(百万円)	512	714	1,039
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	403	721	830
純資産額(百万円)	32,591	33,373	32,698
総資産額(百万円)	60,337	61,719	62,383
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.25	29.89	43.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	54.02	54.07	52.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	868	3,160	3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	836	536	3,911
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	333	220	1,111
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	8,558	9,380	6,976

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第135期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災の影響により、これまでの新興国需要や国内外の経済対策などを背景とした緩やかな回復基調から一転し、供給連鎖体制の寸断による生産活動の縮小、消費の自粛ムード拡大、電力供給不足がもたらす影響や雇用環境の悪化への懸念、さらに円高・資源高の進行なども重なり、経済活動の停滞による先行きの不透明感が強まりました。

菓子・飲料・食品業界は、東日本大震災による消費者の先行き品薄懸念の強まりから一時的な需要増加が見られたものの、自粛ムードによる消費抑制に加え、焼肉店での食中毒事件発生や放射性物質の影響が広がるなか食品の安全・安心が改めて求められる状況で推移いたしました。

当社グループは、食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度を高める活動を推進してまいりました。この度の東日本大震災時には原材料関連の調達先が被災するなか、調達を種々工夫しながら商品の安定供給に努めてまいりました。さらには、食品への放射性物質の影響に懸念が広がっていることを受け、放射性物質分析機器（ゲルマニウム半導体検出器）の導入と生産拠点・営業拠点への携行型放射線量測定器の配備を進め、安全性と品質の確保に万全を尽くしてまいりました。また、消費者による厳しい商品選別が行われるなか、市場のニーズに機敏かつ柔軟に対応し、需要を喚起する積極的な企画提案型の営業活動に努めてまいりました。

その結果、経済活動が収縮した社会状況ではあったものの、ビスケット品目、チョコレート品目、キャンデー品目、飲料品目などが伸張し、売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、一部原材料価格やエネルギーコストの上昇があったものの、販売費の効率的な使用やコスト削減活動などに努めたことに加え、売上高の増加に伴い営業利益、経常利益および四半期純利益は前年同期を上回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は24,899百万円（対前年同期比103.1%）となりました。

ビスケット品目は、プチシリーズ全品に新しいキャラクター“プチクマ”を登場させるとともに、彩り豊かにリニューアルを行いました。また、ご家庭の団楽で楽しめるファミリーサイズ商品群、ロングセラー商品の袋ビスケット商品群、お徳用なメガサイズ商品群、前期末にリニューアルしたエリーゼシリーズなどが好評をいただき前年同期を上回りました。

豆菓子品目は、わさび風味を効かせた夏季向け商品の発売や、味ごのみシリーズのリニューアルを行い活性化を図りましたが、既存品が伸び悩み前年同期を下回りました。

キャンデー品目は、イタリアンパスタ形状のフェットチーネグミシリーズが好評をいただくとともに、ヤギのキャラクターがユニークなキャンデー商品「いちごのつばやき」に、新味を加え品揃えの充実を図ったことなどにより前年同期を大きく上回りました。

デザート品目は、実質価値を評価いただいた、くだものいっぱいゼリーシリーズやソースを充填した2層仕立てのソースINデザートシリーズが伸張するとともに、楽しい映像とオリジナルソングにのせて、商品特徴を伝えるテレビコマーシャルの実施などにより前年同期並の推移となりました。

米菓品目は、夏季向けのチーズおかきを展開するとともに、プチシリーズ米菓商品群に新製品を加え、父の日限定や新潟限定などの商品にも取り組みました。ファミリーサイズの米菓商品群などが伸び悩み前年同期を下回りました。

スナック品目は、キャラクター商品や緑の野菜・赤の野菜を用いた健康志向のポテトチップの発売、販売ルート限定商品に取り組んだものの、既存品の伸び悩みなどにより前年同期を下回りました。

チョコレート品目は、冷やしておいしいアーモンドラッシュの展開や、小箱チョコレート商品のアルフォートミニチョコレートシリーズ、ブランチュールミニチョコレートシリーズなどが好評をいただくとともに、ファミリーサイズ商品群、バッグサイズ商品群、袋チョコレート商品群なども伸張り前年同期を上回りました。

チューインガム品目は、販売ルート限定商品の開発、提案およびリニューアルなどに取り組みましたが、既存品が伸び悩み前年同期を下回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は1,537百万円（対前年同期比126.4%）となりました。

飲料品目は、東日本大震災の影響によりミネラルウォーターへの需要が高まりました。果汁由来の鮮やかなルビー色の炭酸飲料と清涼飲料水を夏季向けに新しく発売するとともに、牛乳でおいしくつめたいココアシリーズの自動販売機での取り扱いなどにより前年同期を大きく上回りました。

食品品目は、袋入りのミルクココアシリーズや和風素材を用いたココアシリーズなどに引き続き支持をいただきました。機能性食品は、前期末に品揃えの充実を図ったバランス栄養食品、スローバーシリーズの展開に取り組みました。

その他品目では、通信販売事業は催事企画商品の展開やダイレクトメールによるご案内の強化、新規顧客の拡大などに取り組み、引き続き支持をいただきました。自動販売機事業は、多様な商品を総合的に取り扱うプチモールの展開、設置台数の増加に伴い伸張いたしました。また、酒類販売事業は、ビールの需要期に向けて拡販に努めました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,436百万円（対前年同期比104.2%）、営業利益は1,292百万円（対前年同期比106.6%）、経常利益は1,316百万円（対前年同期比113.0%）、四半期純利益は714百万円（対前年同期比139.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,160百万円の収入（前年同期868百万円の収入、対前年同期比364.0%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,302百万円、減価償却費884百万円および売上債権の減少額3,006百万円による収入があったことと、たな卸資産の増加額744百万円、賞与引当金の減少額572百万円および法人税等の支払額897百万円の支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは536百万円の支出（前年同期836百万円の支出、対前年同期比64.1%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出942百万円があったことと、在外子会社のリースバック等による有形固定資産の売却による収入493百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは220百万円の支出（前年同期333百万円の支出、対前年同期比66.0%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出122百万円と配当金の支払額149百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期会計期間末に比べ822百万円増加し、9,380百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ2,404百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、245百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	27,700,000	-	1,036	-	52

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,806,000		
	（相互保有株式） 普通株式 1,055,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,743,000	22,743	
単元未満株式	普通株式 96,000		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000		
総株主の議決権		22,743	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	3,806,000		3,806,000	13.74
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055,000		1,055,000	3.80
計		4,861,000		4,861,000	17.54

（注）当第1四半期会計期間末の自己名義所有株式数は、4,761,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,965	9,369
受取手形及び売掛金	13,139	10,139
有価証券	111	116
商品及び製品	3,051	3,676
仕掛品	493	521
原材料及び貯蔵品	2,536	2,630
その他	2,260	1,542
貸倒引当金	112	73
流動資産合計	28,445	27,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,515	8,483
機械装置及び運搬具(純額)	8,749	8,825
その他(純額)	8,214	7,974
有形固定資産合計	25,479	25,284
無形固定資産		
のれん	2,120	2,092
その他	493	487
無形固定資産合計	2,614	2,579
投資その他の資産		
その他	5,850	5,939
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	5,843	5,932
固定資産合計	33,938	33,796
資産合計	62,383	61,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,221	9,596
短期借入金	2,315	2,267
未払法人税等	936	371
賞与引当金	954	381
返品引当金	74	70
その他	7,374	6,908
流動負債合計	20,876	19,596
固定負債		
長期借入金	1,450	1,374
退職給付引当金	5,586	5,627
役員退職慰労引当金	162	162
資産除去債務	7	7
負ののれん	31	31
その他	1,571	1,545
固定負債合計	8,808	8,749
負債合計	29,685	28,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,232	7,326
利益剰余金	25,540	26,099
自己株式	586	571
株主資本合計	33,223	33,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	353
為替換算調整勘定	181	164
その他の包括利益累計額合計	524	517
純資産合計	32,698	33,373
負債純資産合計	62,383	61,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	25,360	26,436
売上原価	14,621	15,387
売上総利益	10,739	11,049
販売費及び一般管理費	9,526	9,756
営業利益	1,212	1,292
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	32	34
負ののれん償却額	0	0
その他	26	30
営業外収益合計	63	69
営業外費用		
支払利息	7	10
減価償却費	13	7
貸倒引当金繰入額	6	-
為替差損	80	24
その他	3	2
営業外費用合計	110	44
経常利益	1,165	1,316
特別利益		
固定資産売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	41	-
特別利益合計	41	3
特別損失		
固定資産処分損	-	1
減損損失	1	5
災害による損失	-	2
災害支援支出	-	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
その他	0	0
特別損失合計	23	17
税金等調整前四半期純利益	1,183	1,302
法人税、住民税及び事業税	322	353
法人税等調整額	348	234
法人税等合計	671	588
少数株主損益調整前四半期純利益	512	714
四半期純利益	512	714

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	512	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	10
為替換算調整勘定	9	16
その他の包括利益合計	108	6
四半期包括利益	403	721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403	721
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,183	1,302
減価償却費	797	884
のれん償却額	36	28
受取利息及び受取配当金	37	38
負ののれん償却額	0	0
支払利息	7	10
為替差損益(は益)	81	33
固定資産処分損益(は益)	-	2
減損損失	1	5
災害による損失	-	2
災害支援支出	-	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
売上債権の増減額(は増加)	2,478	3,006
たな卸資産の増減額(は増加)	629	744
仕入債務の増減額(は減少)	8	370
賞与引当金の増減額(は減少)	560	572
その他	1,137	250
小計	2,251	4,042
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	6	9
災害損失の支払額	-	10
法人税等の支払額	1,410	897
営業活動によるキャッシュ・フロー	868	3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	778	942
有形固定資産の売却による収入	5	493
投資有価証券の取得による支出	45	67
その他	17	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	836	536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	10	0
長期借入金の返済による支出	122	122
配当金の支払額	156	149
その他	44	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	333	220
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299	2,404
現金及び現金同等物の期首残高	8,858	6,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,558	9,380

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 8,550	現金及び預金勘定 9,369
有価証券勘定 8	有価証券勘定 116
現金及び現金同等物 8,558	償還期間が3ヶ月を超える債券等 104
	現金及び現金同等物 9,380

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	167百万円 (注)	7円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、171百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円25銭	29円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	512	714
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	512	714
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,120	23,903

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。